

2026年3月議会 一般質問

●：質問させていただいたもの ○：時間の都合などで、質問できなかったもの

質問事項1

事業が循環する予算編成か

「将来の資産になるか負債になるか」「補助金が切れた後も回るか」「お金を生まない構造を固定化していないか」これらは非常に重要であり、当町の事業が、結果として、実質的な予算消化手続きになってはいけない。「支出→老朽化→予算要望」ではなく、「投資→回収→更新→再投資」と、事業として循環することが重要だと考える。令和8年度の予算編成に対して、以下伺う。

(1) 令和7年12月議会の一般質問において、令和8年度の歳出予算の要求額が14.1億円超過しているとの答弁であったが、最終的にはいくらまで圧縮できたのか。また、財源不足のため削減せざるを得なかった主な事業は何か。

(2) 社会福祉も大切だが、お金が循環せず、現状のような厳しい財政状況の一因になっていると考える。令和8年度予算において、民生費はどのように考え、予算編成をされたのか。

(3) 将来的に発展性を見込める事業への投資が重要と考えるが見解は。また、令和8年度予算において、将来的に発展性を見込みがあり、お金が循環していく投資的な事業はあるのか。

再質問

●（資料参照 資料は平成6年度予算と令和7年度予算の比較です）令和8年度予算では4割以上が民生費となりましたが、これをどのように考えているのか伺います。

●財政状況が厳しい一因に各種社会保障施策拡充を挙げており、確かに、国や県の施策を中心とするものが主なものですが、例えば各種委託料など、町に裁量がある部分に対しては、どのような改善を図ってこられたのか伺います。

●限られた財源の中で、本当に必要な事業は何かを選び取っていくことは非常に重要です。「第6次杉戸町総合振興計画後期基本計画」の基本理念では、「みんなで考え、行動することで、よりよい『すぎと』をつくる」ことが掲げられましたが、行政として何をしていくのかは非常に重要です。自助・共助・公助の指針のようなものはあるのでしょうか。

●今後、このような指針を作成されるのはいかがでしょうか。

●限られた財源の中、社会保障にも限度というものがあると思います。実際に、土木費や教育費などに影響が出ています。御答弁で、やむなく、通年予算ではなく、一部を割り落としたものとして、道路の舗装補修事業や各種施設の修繕の経費を挙げられましたが、インフラ修繕の先送りは一般に将来的なコスト増につながるとされます。当町では、こうした先送りによる影響額をどのように見込んでいるのでしょうか。(定量的な評価を行っていない場合、その必要性をどのように認識しているのか伺います)

●町にとって必要な事業が実施できていない現状はないか伺います。

●(資料参照)平成2年から平成12年におきましては人口が増えている等、町が成長しており、財政余力があった時期だと思っております。財政余力があった時期の歳出構造を基に、歳出構造の見直しを提案しますが、当町の見解を伺います。

○効果的・効率的な福祉施策を推進することで財政余力を生み出し、将来への投資につなげていくという視点が重要と考えます。当町は歳出構造をどのように最適化していくのか伺います。

○学校給食費の段階的無償化事業を人的投資の事業と位置付けているとのことですが、どのような成果を見込み、どのような指標で効果を検証していくのか伺います。

●御答弁で、学校給食費の段階的無償化事業を人的投資の事業と位置付けているとのことですが、学校給食費の段階的無償化は一時的に経済的な助けになる側面もあります。しかし、町にとって必要な事業が先送りになり、将来世代へのツケとして残る懸念もあるのではないのでしょうか。そういった意味で本事業は、投資と言えるのでしょうか。一般的に投資は失敗したら、負債になりかねません。この点を町長はどのように認識されているのか伺います。

○杉戸町のアイデンティティがあって、未来ビジョンがあり、各種施策があると私は考えております。杉戸町として、何に投資していくかに対して、何を基準に、どのようなビジョンの基、各種の投資的事業を展開されていくのか伺います。

●教育予算を投資として捉えるのであれば、公教育の質の向上につなげていくのが良いと私は考えます。子どもたちや先生方の教育環境を整えることをはじめ、塾に頼らずとも、生まれや育ちに関係なく努力によって道が切り開ける公教育を目指すことが、学校教育における人的投資だと私は考えます。学校を巣立った子どもたちが、将来、世のため、他人のために立っていくことが、学校教育における人的投資だと私は考えます。学校給食費の無償化は、各教育施策の効果を比較・検討した結果、より教育効果の高い事業として判断されたものなのか伺います。

●無償化というのはタダになるのではなく、税金からの負担となり、こうした税金で負担する事業が増えることは、地域住民の負担増につながるわけですが、学校給食費の国や県負担分は町でどうすることもできないので、仕方ないところはあります。しかし、町負担分は改める必要があると思います。給食に携わっている方々を支えるため、食材を提供してくださる生産者の方も含みます、給食センターの維持管理費もあります。せめてでも、賄材料費は各ご家庭にご負担いただくのはいかがでしょうか。本当に苦しいご家庭には就学援助制度もありますが、当町の見解を伺います。

○学校給食費の無償化に限らず、教育効果の高い事業へ資源配分を行っていくことが重要と考えますが、町長の認識を伺います。

●東口通り線やアグリパークへの投資において回収につながる成果測定は重要だと考えております。回収につながる成果測定をしていくためにも、既存のKPIを見直すことを提案させていただきます。例えばアグリパークでしたら、観光入込客数や魅力向上対策作業部会の開催数など、KPIをより具体的に設定するのはいかがでしょうか。

まとめ

自助努力を土台とし、セーフティネットとしての社会保障、各種インフラ・教育環境・住宅環境といった行政にしか担えない部分や町のにぎわいづくりや活性化といった発展性の期待できる事業へ投資し、財政余力を生み出していける町政を強く要望させていただきます。

質問事項 2

水道事業に経営的手法を

栃木県那須町の藤和那須リゾート株式会社が管理運営する「那須ハイランド」は、民間企業として 60 年にわたり別荘地を管理し、水道インフラ更新率 95%という行政では実現困難な水準を達成した。藤和那須リゾートは、水道事業を収益事業として捉え、適正な料金設定と確実な更新投資を両立させてきた。IoT (Internet of Things) 技術を活用した水道用クラウドサービスも導入し、約 1,400 個の水道メーターを遠隔管理されている。また、漏水の早期発見により、無駄な水資源の損失も防いでいる。この事業は民間事業であるが、その運営手法や技術活用には、自治体水道事業にとっても参考になる点が多いと考える。耐用年数が 50 年の配管を更新するとき、単純に「壊れたら直す」という事後保全ではなく、予防保全によって 30%程度のコスト削減が期待できるという調査もある。このような民間の経営手法の導入を提案するが、当町の見解を伺う。

再質問

○水道事業において公共性や公益性、公平性を将来にわたり担保していくためには、持続可能な財政基盤の確立が不可欠と考えますが、この認識に相違はないか伺います。

●令和 7 年 7 月より、町内の各小・中学校にスマートメーター（電気の使用量をデジタルで計測し、電力会社に自動でデータを送信する機器。訪問検針を不要とするもの）を試行的に設置され、その試行結果を踏まえ、段階的な導入の可否を検討していくということですが、今後、学校以外で活用を検討していきたいところはあるのか伺います。

●試行結果を踏まえ、スマートメーターの費用対効果をお聞きします。スマートメーター導入によって、漏水削減や維持管理コストの低減など、経営面でどの程度を見込めるでしょうか。

●単身世帯や高齢者世帯が増加しており、これらの世帯の安否確認は大事だと思っております。救急が到着したとき、救いたくても救えない現状も聞いております。資料の活用例③の見守りサービスとして活用されていくのはいかがでしょうか。

●町内の老朽管を70年かけて更新していく計画ではありますが、水道管の工事を担当する職員が足りず、計画通りに進んでいない現状があると認識しております。老朽管の更新は急務であり、事故が起こってからや壊れてからでは遅く、適切なメンテナンスがあり、水道管も長持ちします。予防保全のより一層の強化が必要であると考えております。人材不足により、職員の手が回っていないところはあるのか伺います。

○限られた人員の中で、更新投資の遅れが将来の事故リスクを高める可能性をどのように認識されているのか伺います。

●当町では本管の工事を担当する職員が4名、配水場に2名です。安心安全な水の継続的な供給、事故のリスクを減少できたり、今後の工事費の抑制は重要な点であり、水道管の更新は行政でしか担うことができません。こうした行政にしか担うことができない事業への重点的な人員配置を提案しますがいかがでしょうか。

○工事を担当する職員を1名増としたとき、将来の事故リスクの減少や予防保全による工事費抑制などの点から、費用対効果はどのように考えられるでしょうか。

●令和8年度、水道台帳の電子化・DX化を実施しますが、DX化により、水道管の更新が円滑になるなど、どのような効果を見込んでいるのかお聞きします。事後保全と予防保全という点からも、DX活用による費用対効果をどの程度見込むことができるのか伺います。

まとめ

AIを活用した管路の老朽化度評価し、早期発見していくためにも、上下水道事業のDX化を推進していただきたいです。私は水道事業については、独立採算にこだわっておりませんが、地域住民の負担軽減は大事だと考えております。民間の経営的手法も用いて、抑えられるところは抑えていくことが大事です。一般会計での支出を抑えつつ、急務である老朽管の更新など、どの地域のインフラをどれくらい整備していくか、どこまで維持するのも検討を重ねていただきたく存じます。将来の方向性としてDXにできるところはDXにしていくことを強く要望させていただきます。

質問事項3

犬のフン放置への対策は

町内には「フンは飼い主が持ち帰ってください」という注意喚起の看板を数多く設置されているが、舗装されている歩道にも犬のフンが落ちていることもあり、近隣住民が清掃されている現状がある。近隣住民からフンの放置について、何か対策はできないだろうかと困惑したお声をいただいている。フンの放置自体に対して、当町に責任はないが、放置により不快を感じている地域住民はいらっしゃり、町内の秩序を保つという点で、町の対策を求められるところはあると考える。看板の効果を含め、フンの放置における取組や課題を伺う。

再質問

●イエローチョーク作戦というものがあり、路上等に放置されている犬のフンを減らす方法として、フンの周囲を黄色のチョークで囲うことで、飼い主に警告する取り組みです。このような取り組みを検討されたことはあるのか伺います。

●「犬のフンは飼い主が必ず持ち帰ること」と定めている自治体が多く、まずは注意や指導、それでも改善されない場合に過料などが科される流れが一般的です。犬のフンを片付けることは、飼い主にとって最低限のマナーであり、フンを放置した場合、神奈川県茅ヶ崎市では、きれいなちがさき条例違反により、2万円以下の罰金が科せられます。お互いに気持ちよく暮らすという点でも、人に迷惑をかけないようにするのは最低限必要です。犬のフンの放置に、一定程度の罰則を設ける必要性があると思いますが、当町の見解を伺います。

○まずは看板の文言を見直し、経過を観てみるのはいかがでしょうか。

○文言を見直したが、改善が見られない場合、町内の秩序を保つために、町としてはどのような対策をされていくのか伺います。

まとめ

新しく人を呼び込んでいくためにも、東口通り線、その周辺エリア、アグリパークなど、町の顔になるところにも取組の強化をしていただきたいです。また、新しく人を呼び込むことも大切ですが、今住んでいる方々が杉戸町に住み続けたいと思えるまちづくりの取組の強化も強く要望させていただきます。時代が変わり、地域住民の方々の価値観の変化や多様化など、苦慮されることもあると思いますが、モラルやマナーをはじめ変わってはならないものはございます。地域住民がお互いに気持ち良く、この町に暮らせて良かったと、誇りの持てる杉戸町を共に目指していきたいと思っている次第でございます。ありがとうございました。